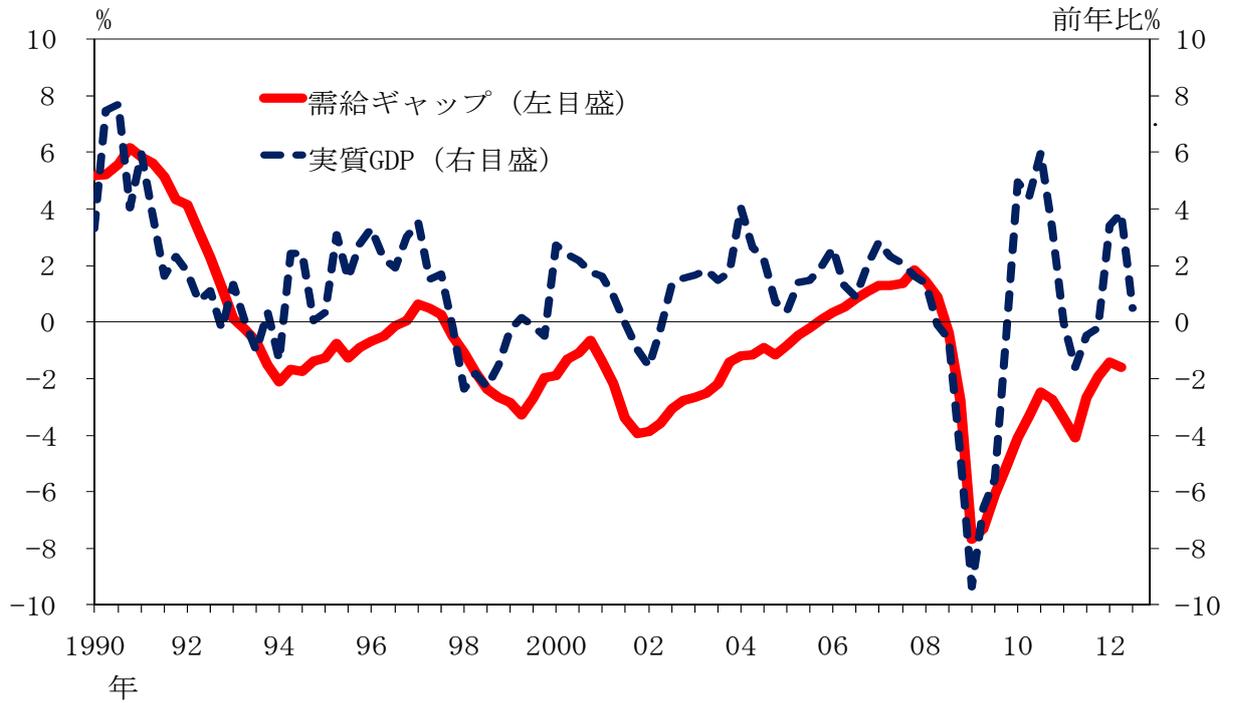


(図表 1)

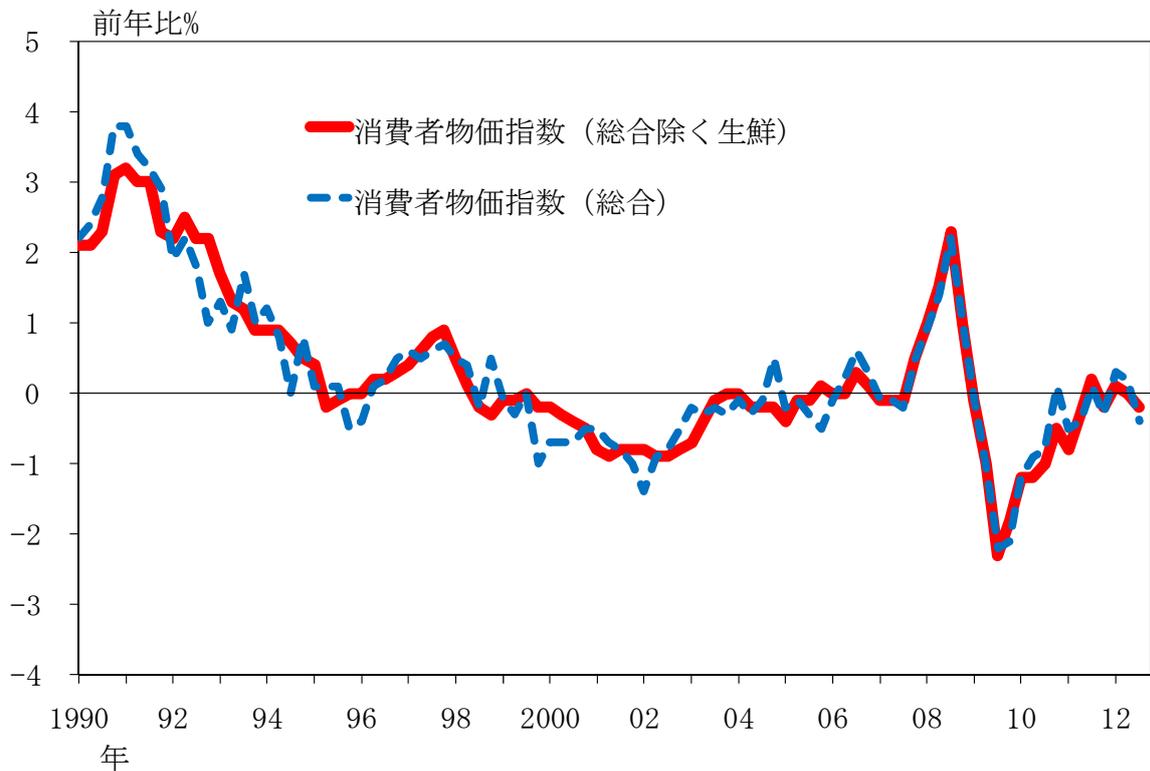
日本の経済成長率と需給ギャップ



(出所) 内閣府、日本銀行

(図表 2)

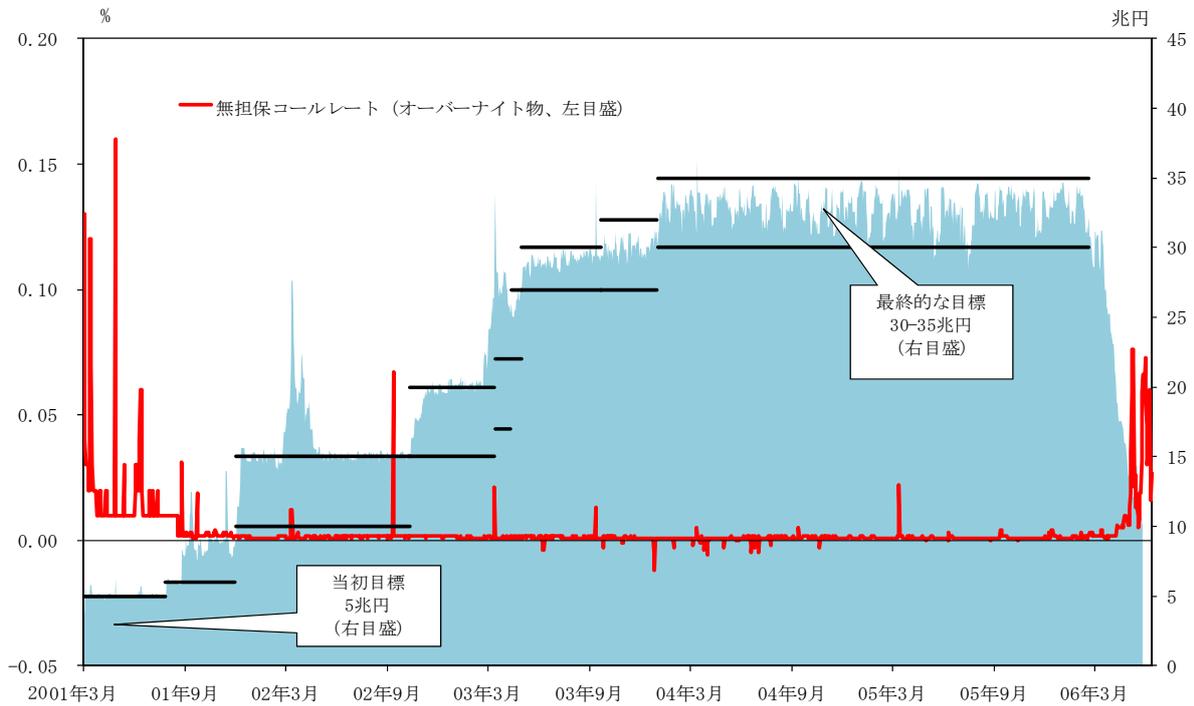
日本の物価上昇率



(出所) 総務省

(図表 3)

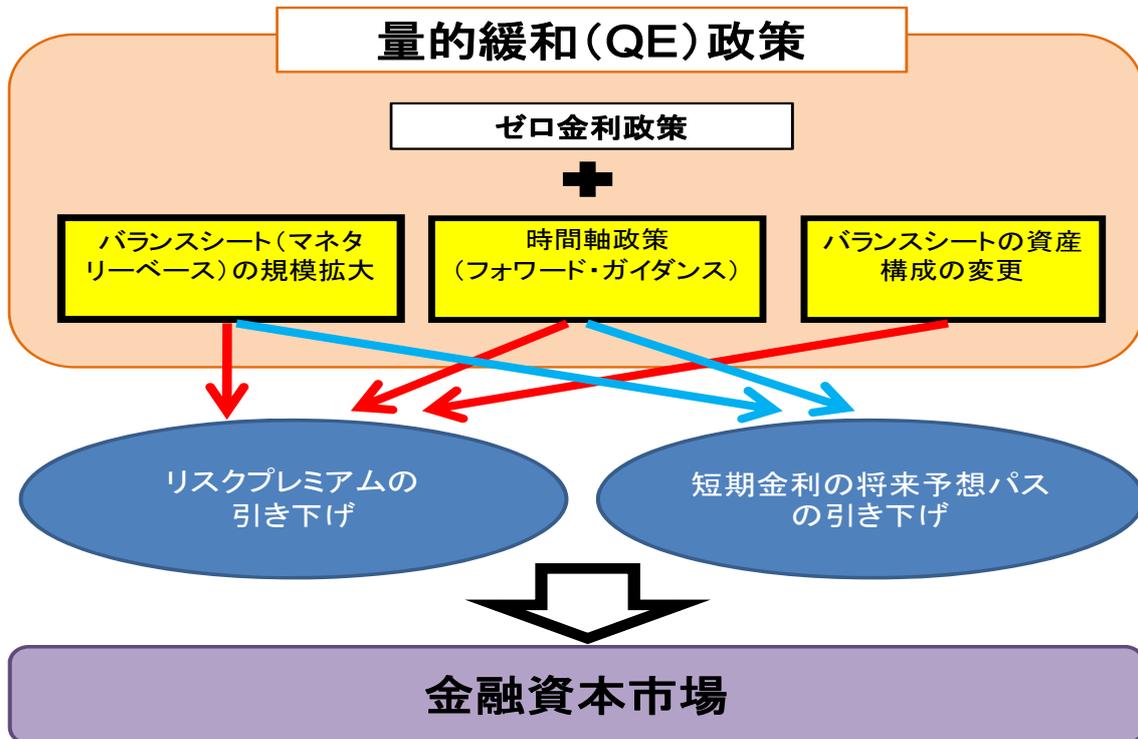
日銀当座預金と無担保コールレート



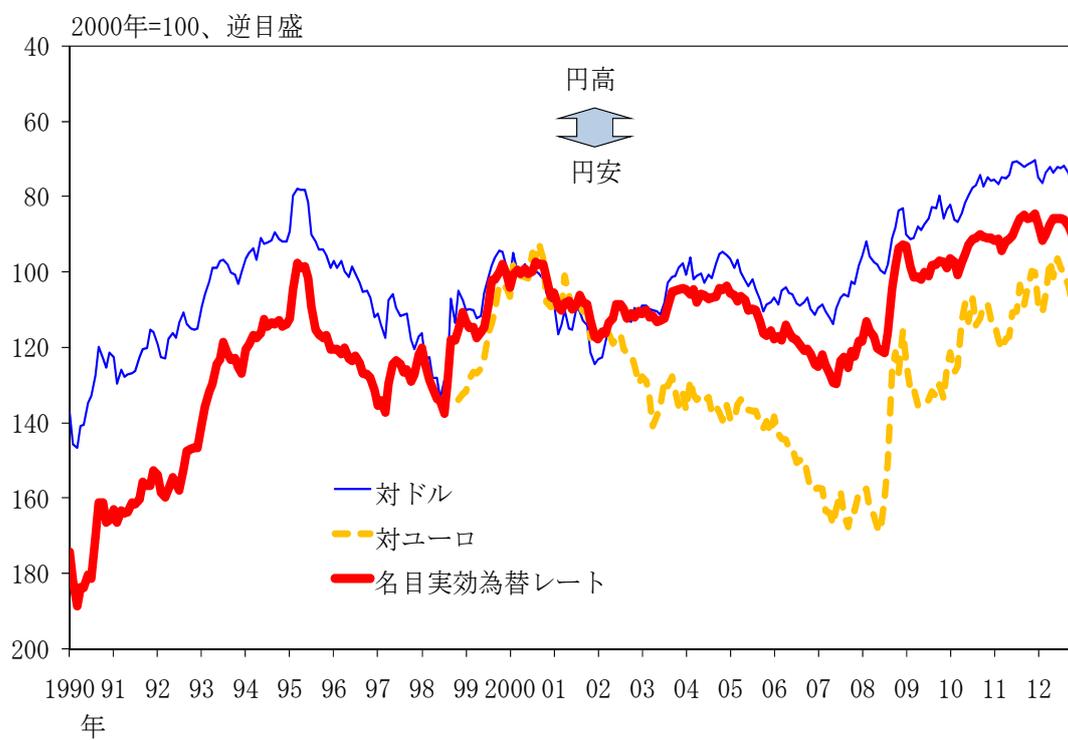
(出所) 日本銀行

(図表 4)

量的緩和(QE)政策の効果



円の為替レート

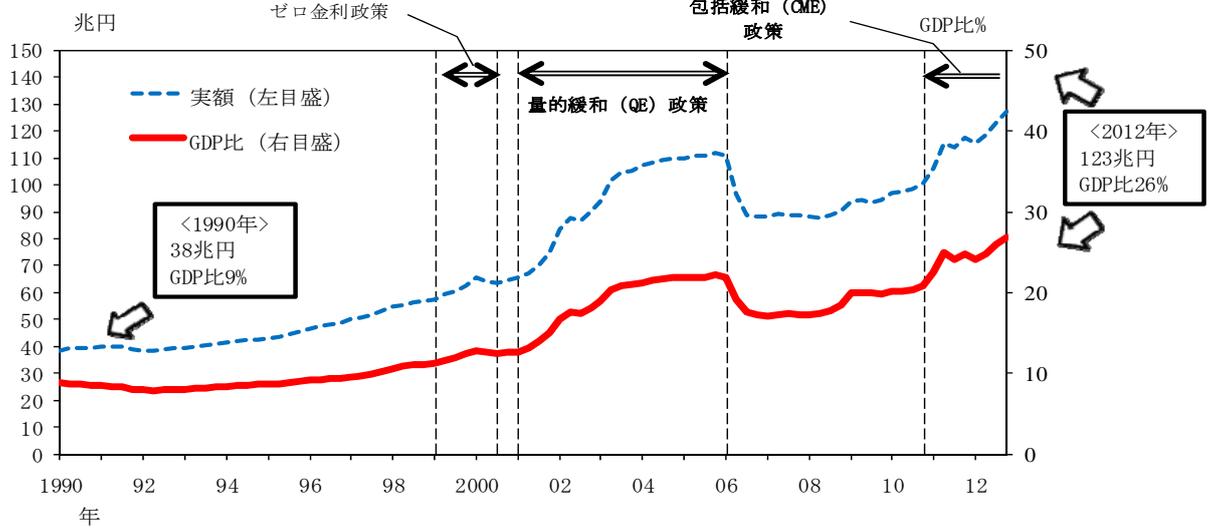


(出所) ブルムバーグ

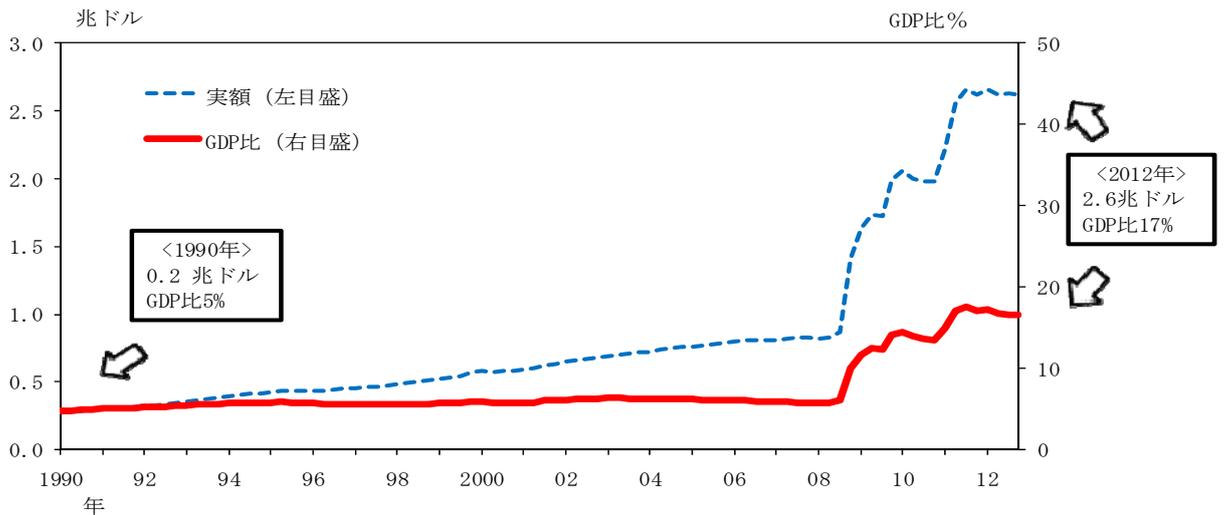
(図表 6)

日米欧のマネタリーベース

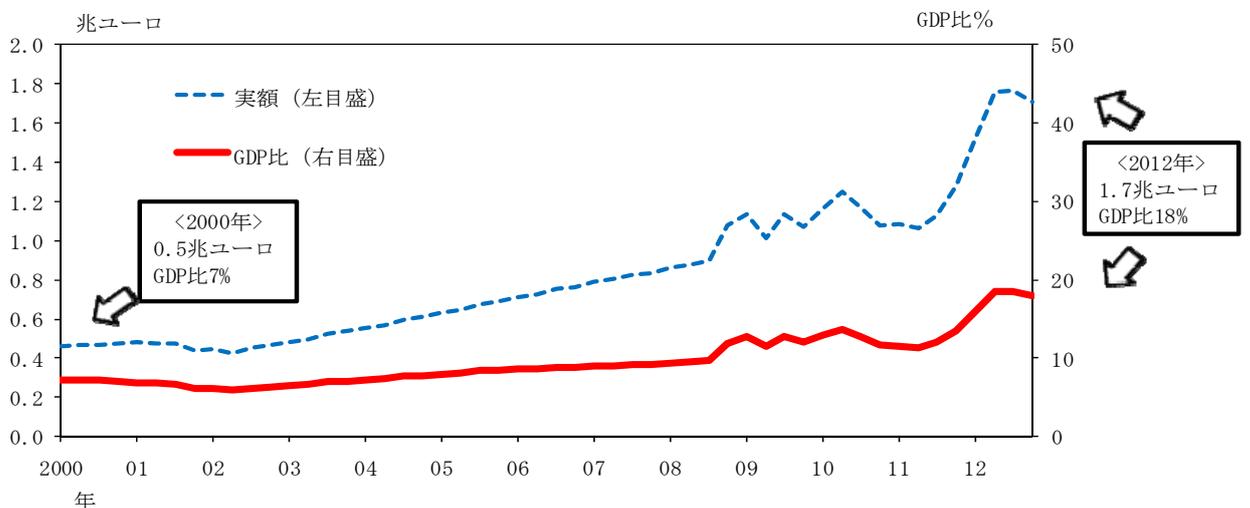
(1) 日本



(2) 米国



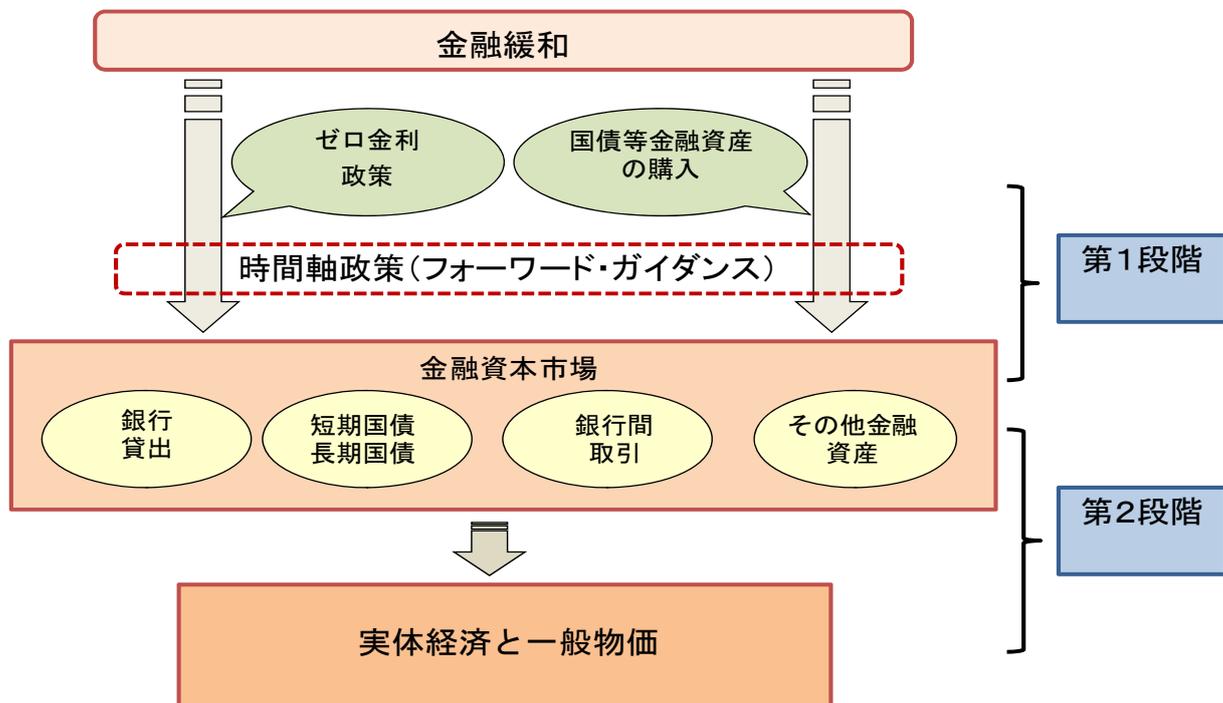
(3) ユーロ圏



(出所) 内閣府、日本銀行、米連邦準備制度、欧州中央銀行他

(図表 7)

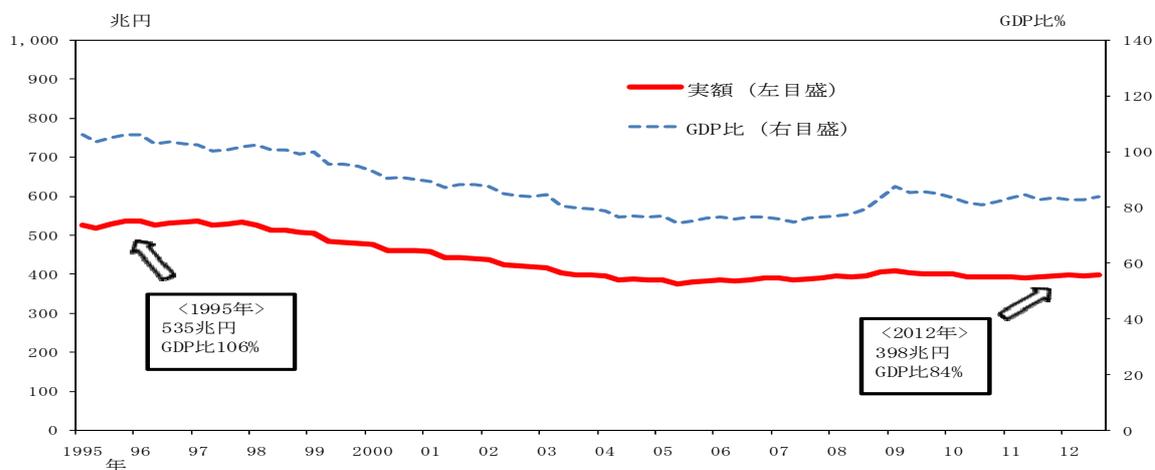
量的緩和 (QE) 政策のトランсмッションメカニズム



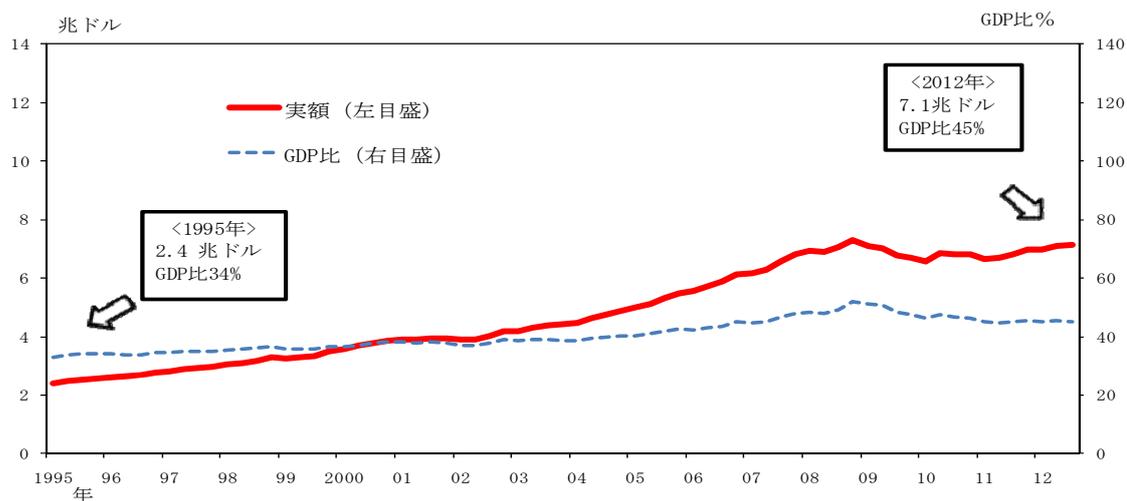
(図表 8)

日米欧の銀行貸出

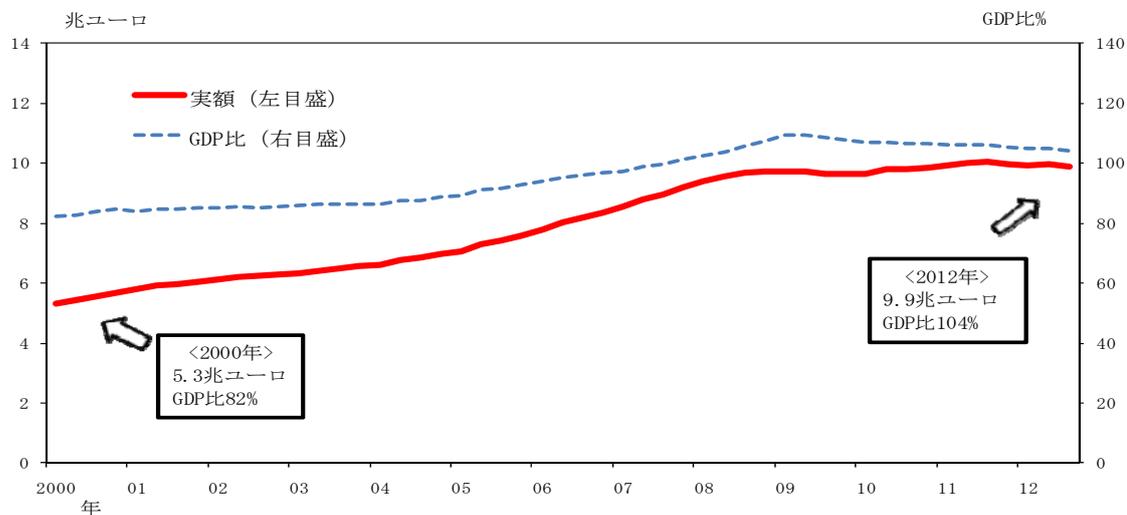
(1) 日本



(2) 米国



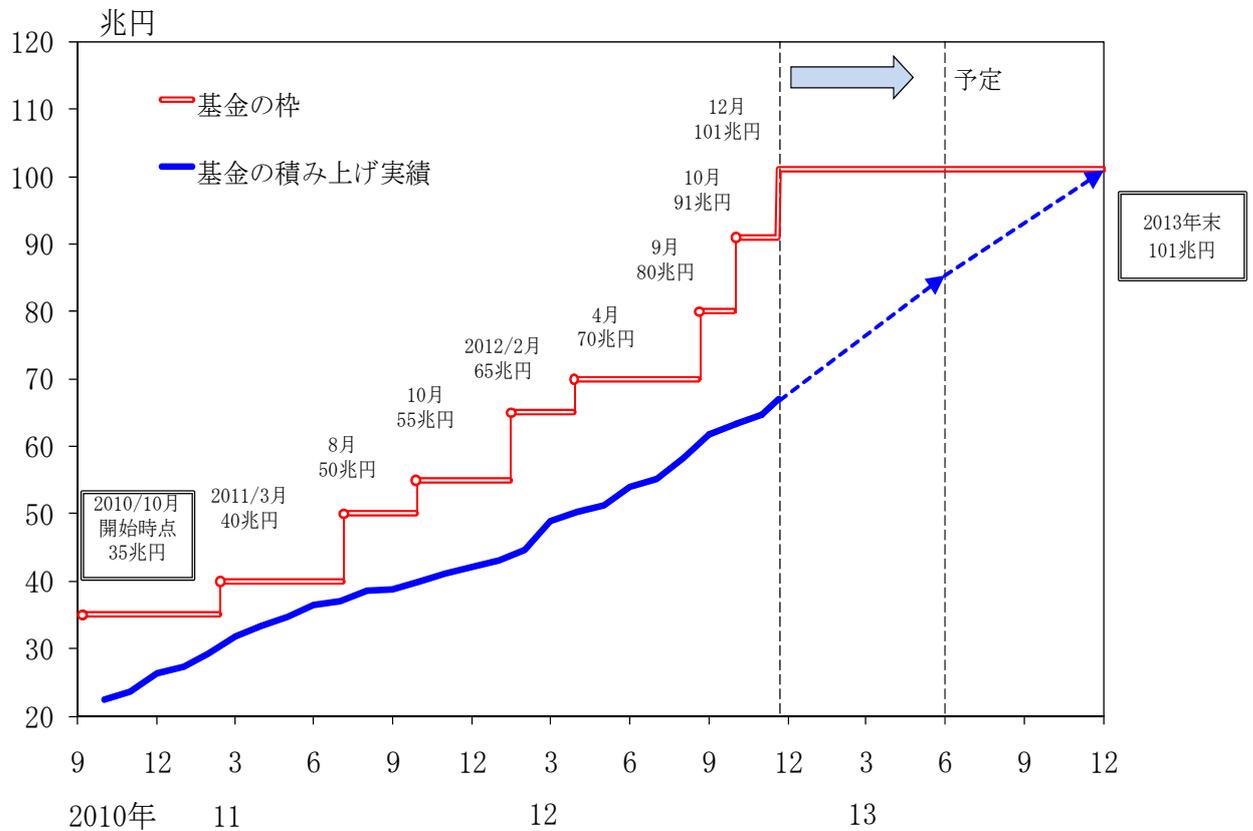
(3) ユーロ圏



(出所) 内閣府、日本銀行、米連邦準備制度、欧州中央銀行他

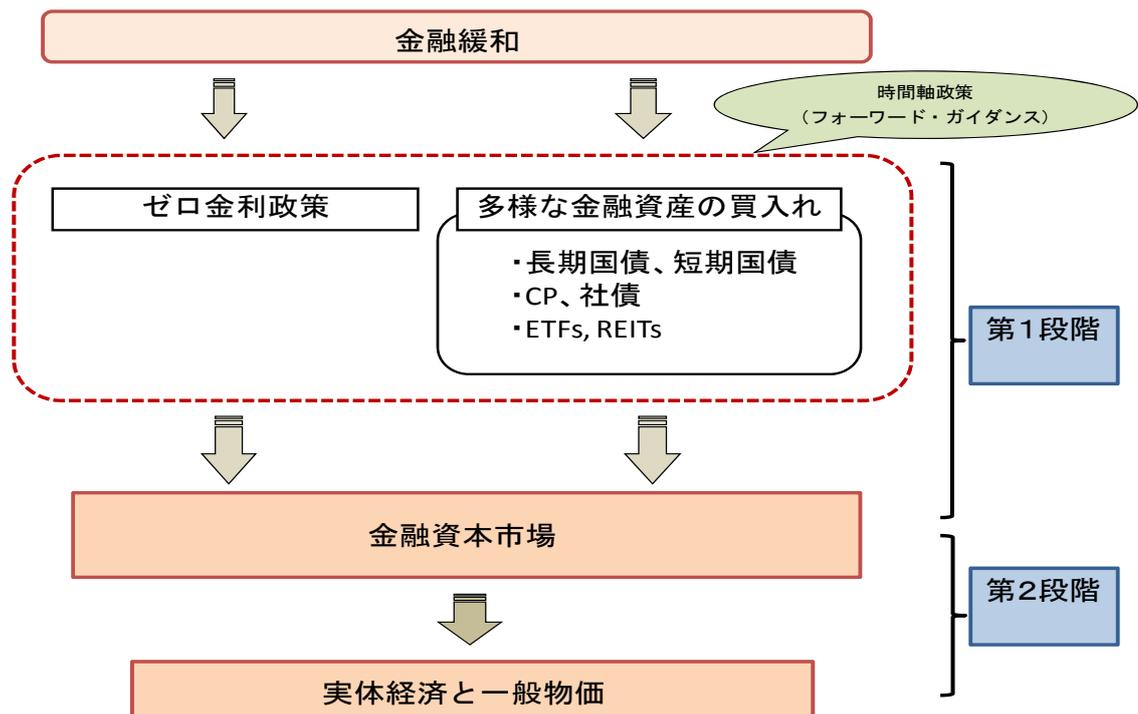
(図表 9)

資産買入等の基金の規模



(図表 10)

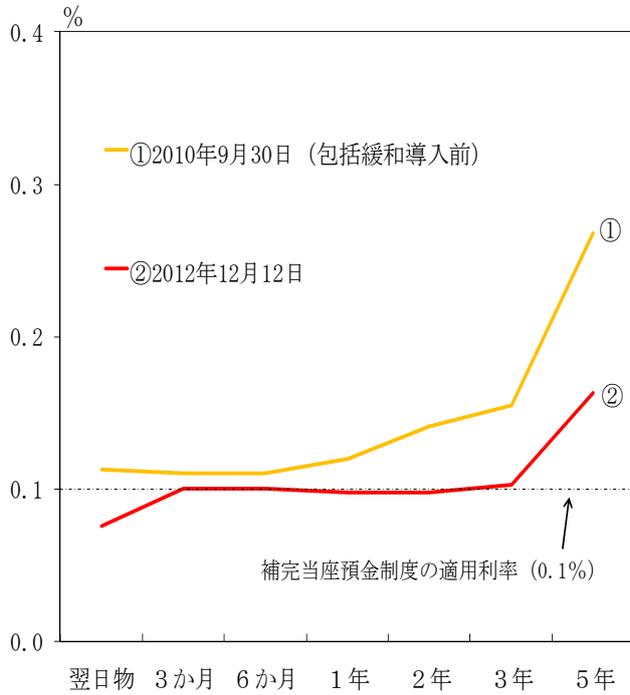
包括的な金融緩和 (CME) 政策のトランスミッションメカニズム



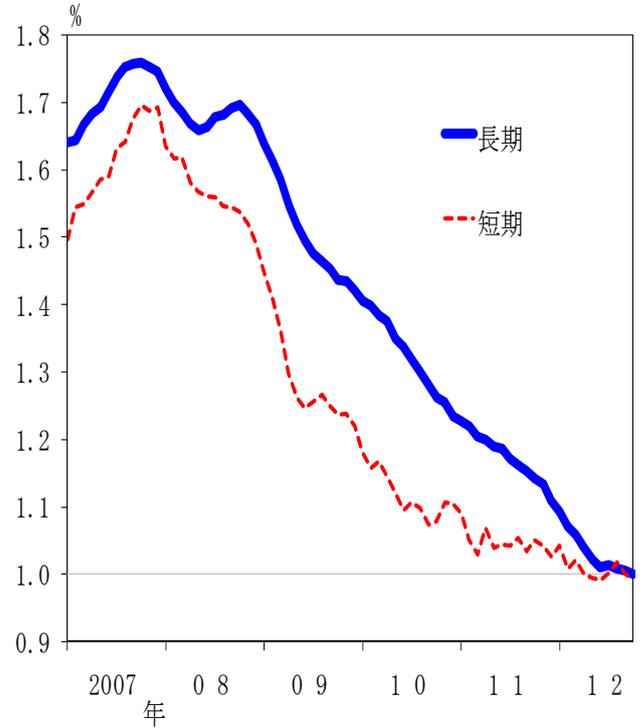
(図表 11)

金利

(1) イールドカーブ



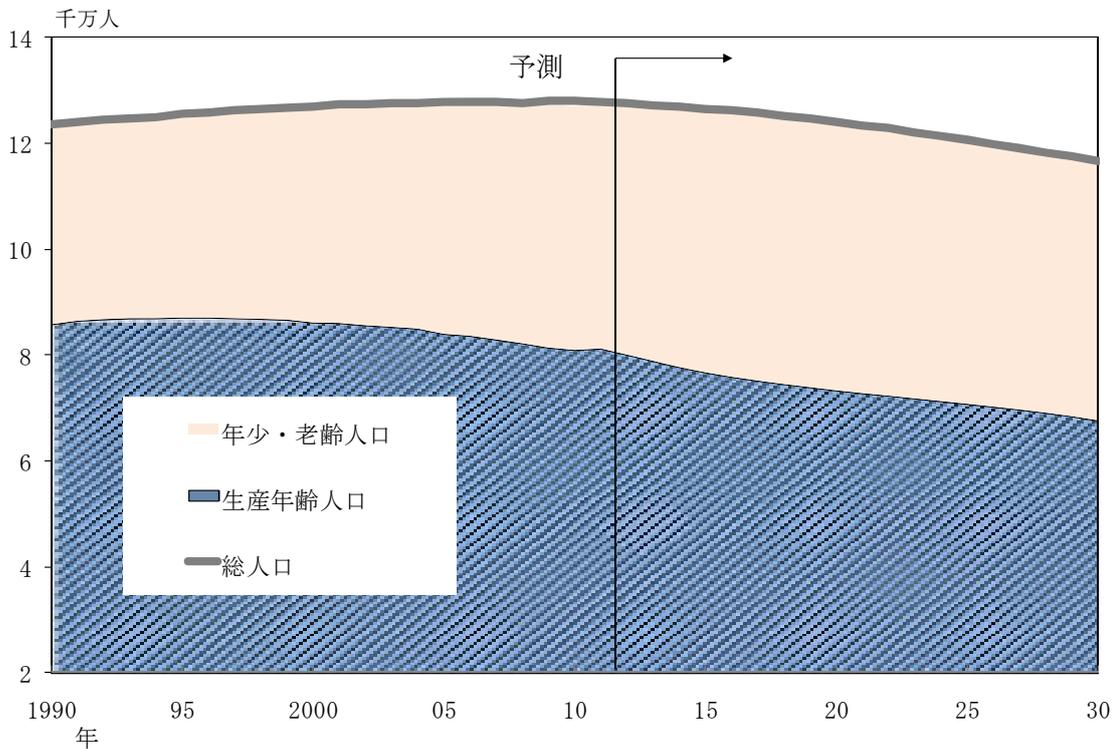
(2) 貸出金利



(出所) 日本銀行、ブルムバーグ

(図表 12)

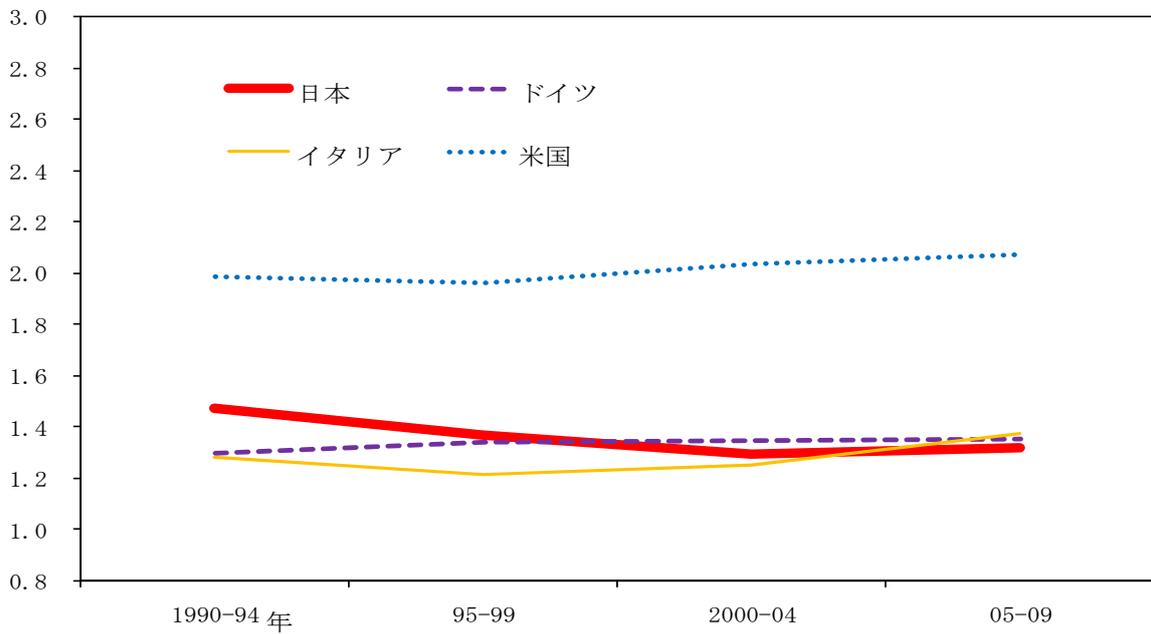
日本の人口動態の変化



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所、総務省

(図表 13)

日米欧の出生率

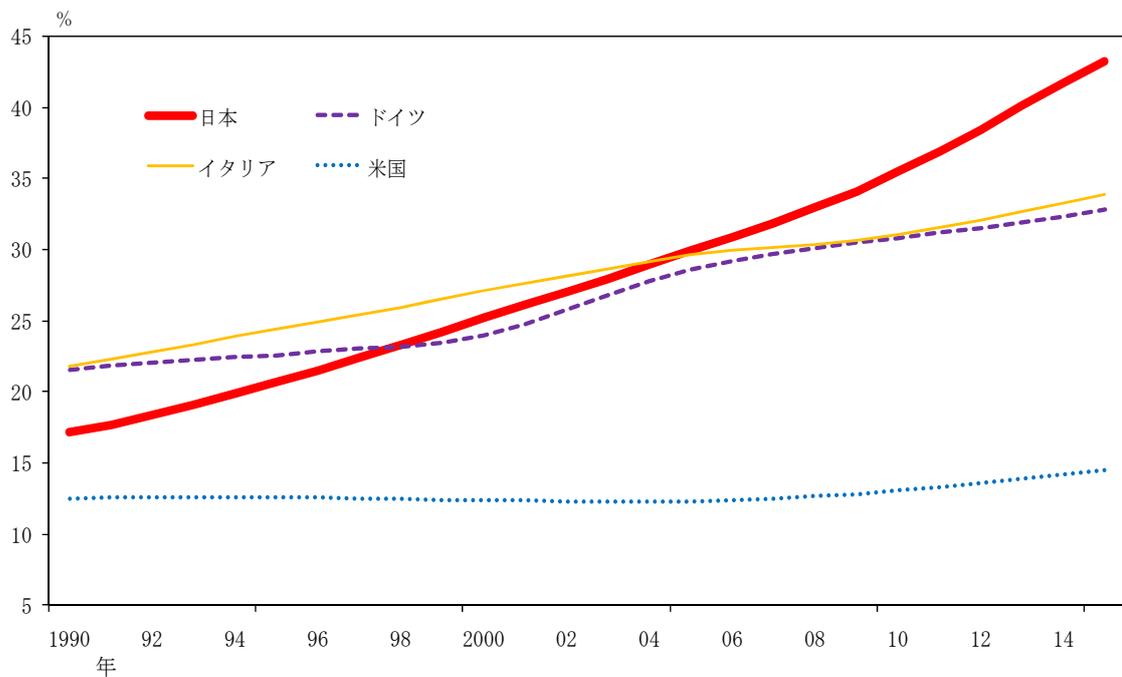


(注) 出生率（合計特殊出生率）とは一人の女性が生涯に出産する子供の平均数を指す。

(出所) 国際連合

(図表 14)

日米欧の高齢者従属比率

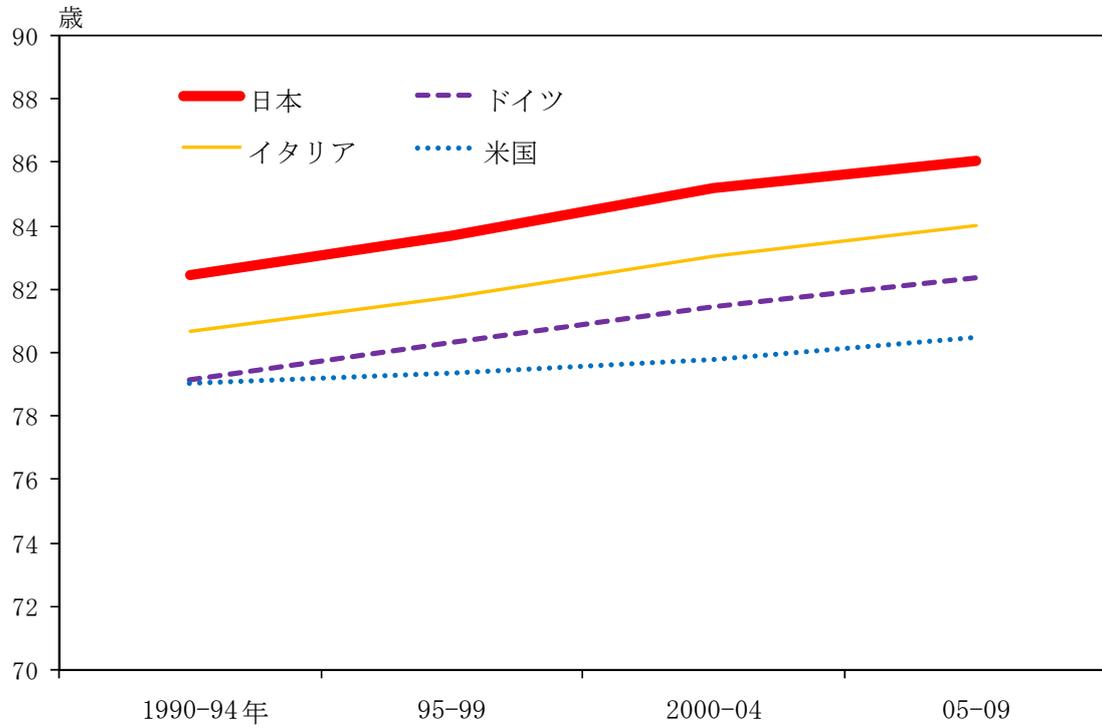


(注) 高齢者従属比率とは、高齢者人口（65歳かそれ以上）を生産年齢人口（15～64歳）で割った比率を指す。

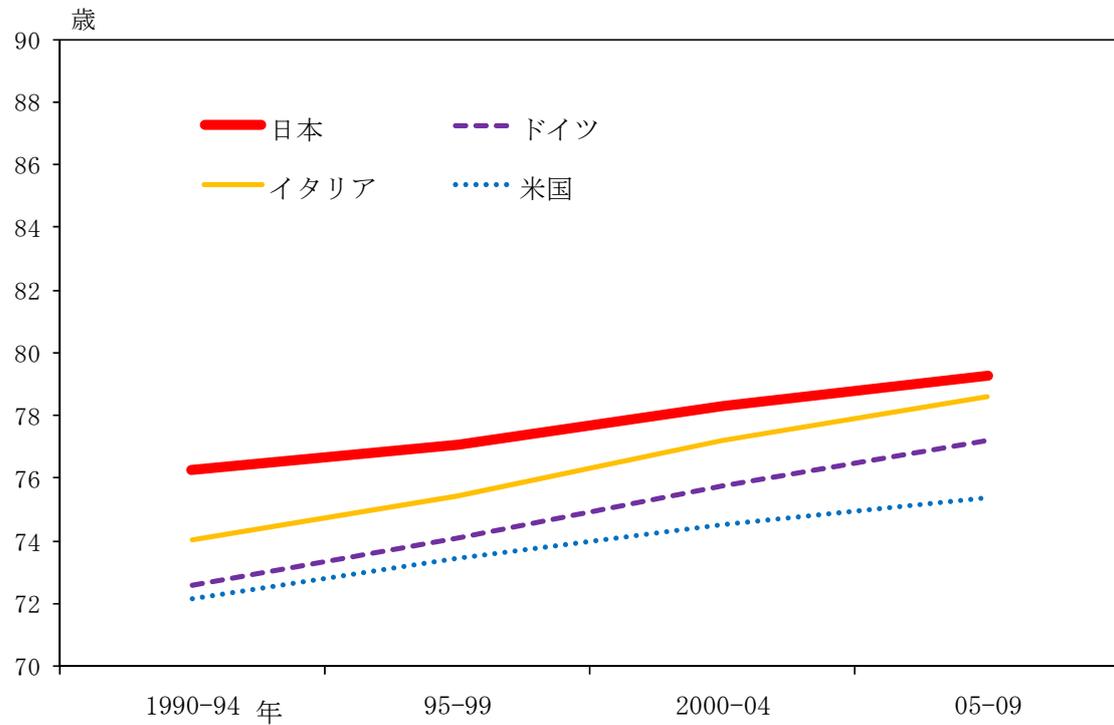
(出所) 国際連合

日米欧の平均寿命

(1) 女性

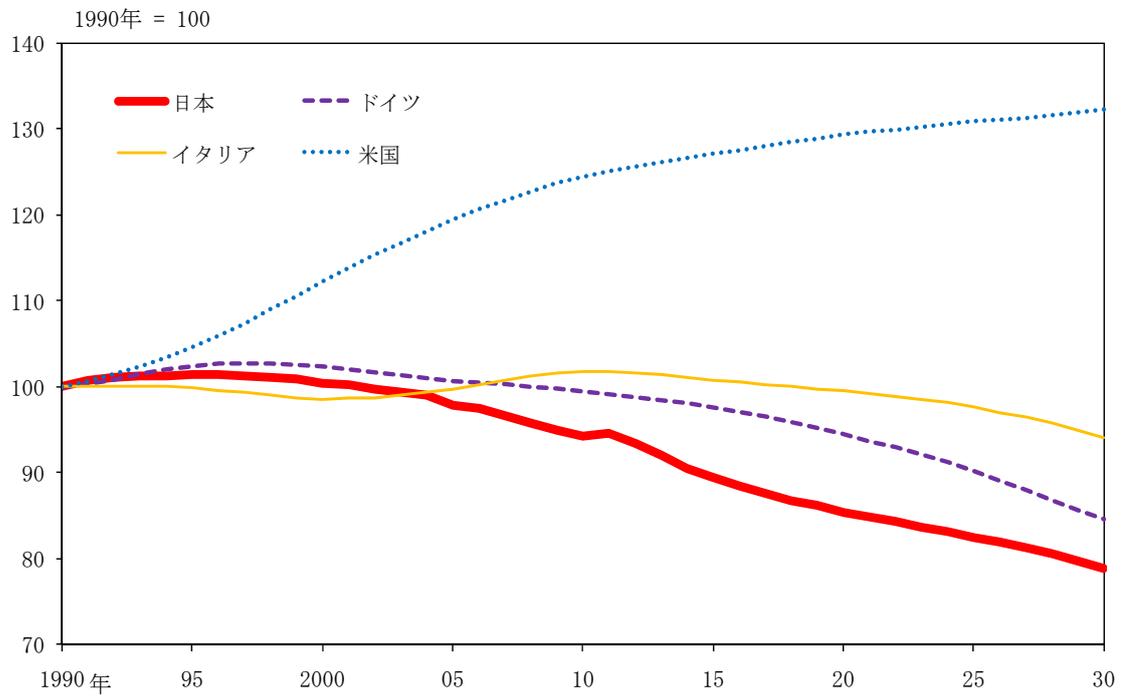


(2) 男性



(図表 16)

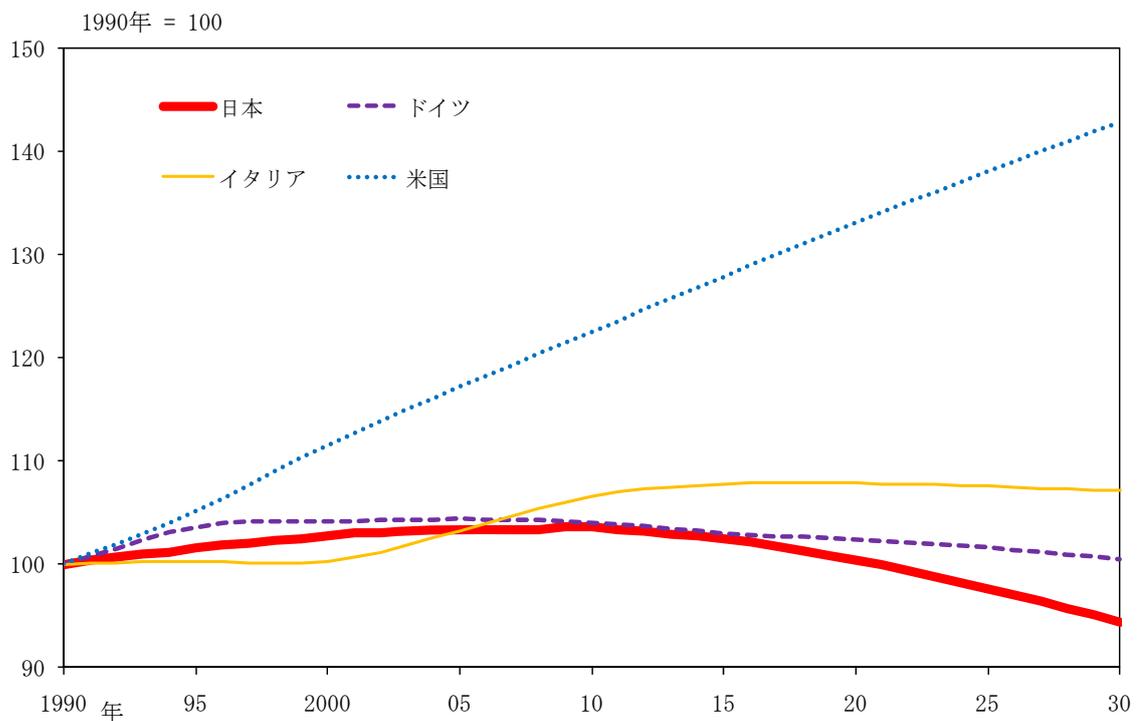
日米欧の生産年齢人口



(出所) 国際連合、国立社会保障・人口問題研究所、総務省

(図表 17)

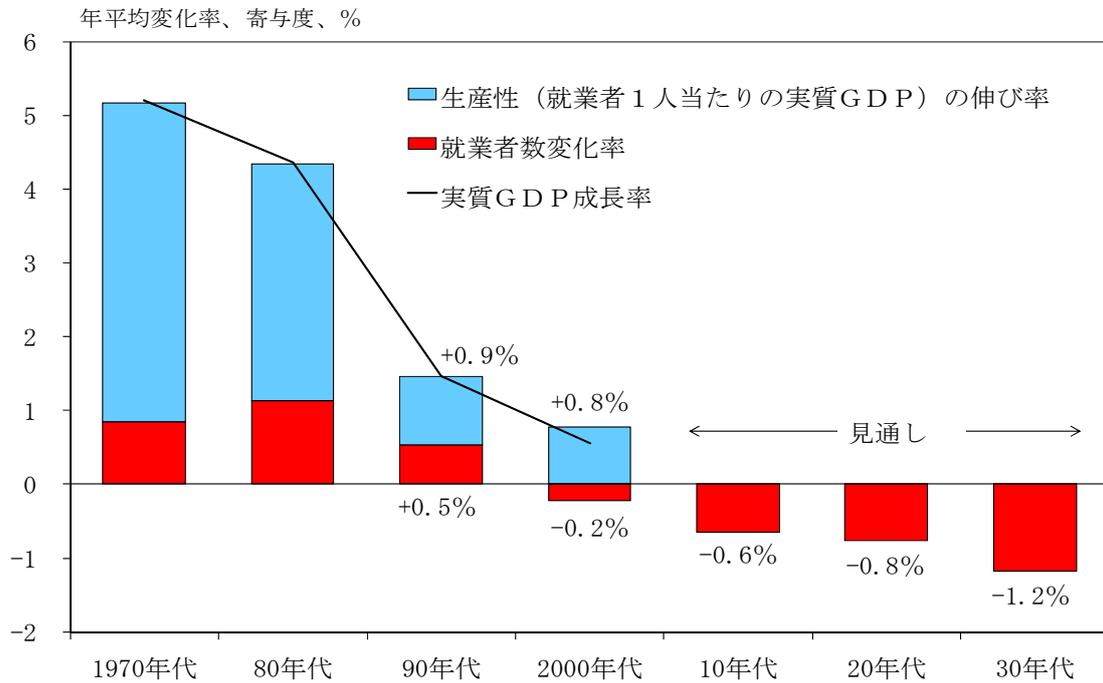
日米欧の総人口



(出所) 国際連合、国立社会保障・人口問題研究所、総務省

(図表 18)

日本の実質 GDP 成長率

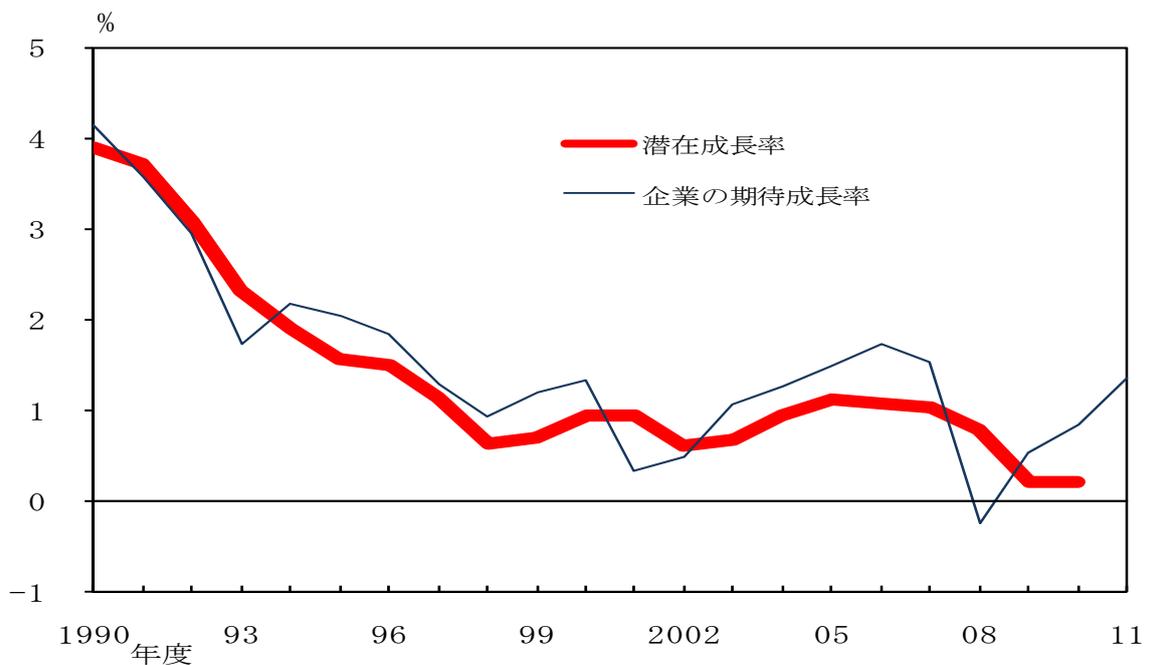


(注) 2011年以降の就業者数変化率は、将来人口の推計値（出生中位、死亡中位のケース）と労働力率の見通し（各年齢層・各性別の労働力率が2010年の値で横ばいで推移と仮定したもの）から試算した労働力人口の年平均変化率。

(出所) 内閣府、国立社会保障・人口問題研究所、総務省

(図表 19)

日本の潜在成長率と期待成長率

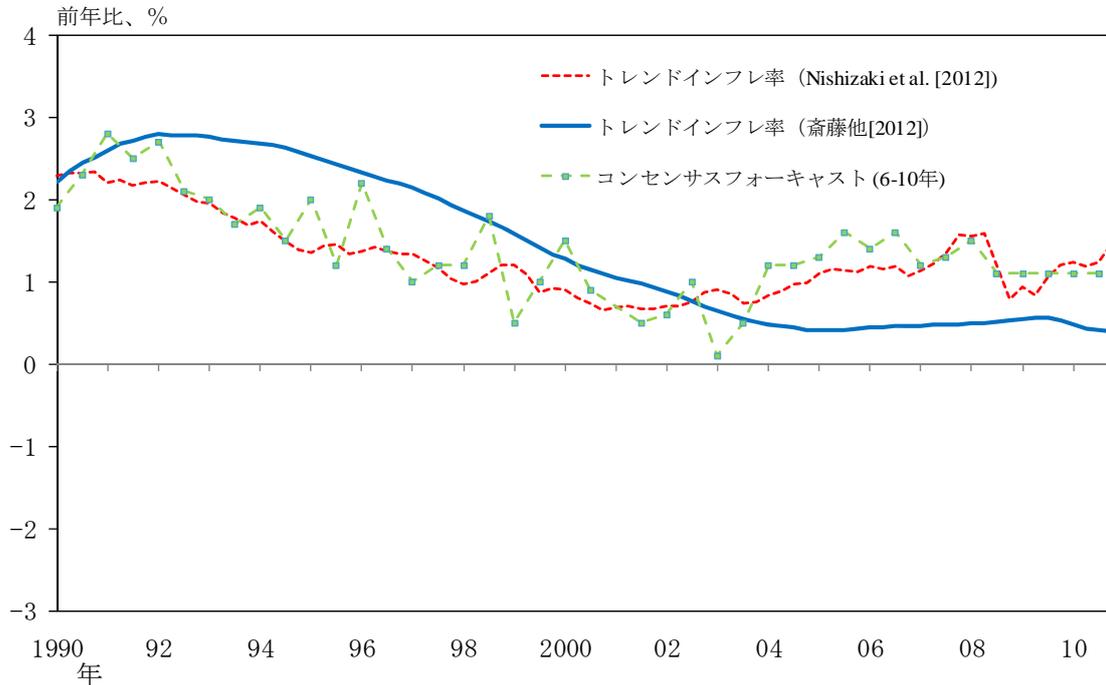


(注) 期待成長率は、「企業行動に関するアンケート調査」（内閣府）における「業界需要の実質成長率」の「今後3年間の見通し」（全産業）。

(出所) 日本銀行、内閣府

(図表 20)

日本のインフレ期待



(出所) Nishizaki, Kenji, Toshitaka Sekine, and Yoichi Ueno, "Chronic Deflation in Japan," Bank of Japan Working Paper Series, No. 12-E-6, 2012, コンセンサスフォーキャスト

(図表 21)

我が国の構造問題に対する日本銀行の取り組み

